

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月3日

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 岡 田 好 史

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088 (623) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 山 下 真 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03 (3272) 6891 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支店長 三 好 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号)

株式会社阿波銀行大阪支店
(大阪府中央区久太郎町三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所では
ありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とす
るものであります。

1 【提出理由】

平成27年 6 月26日開催の当行第203期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5 第4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9 号の2 の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 株主総会開催日

平成27年 6 月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1 号議案 剰余金の処分の件

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項およびその総額

1 株につき 4 円50銭 総額 1,034,456,747円

効力発生日

平成27年 6 月29日

その他の剰余金の処分

増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 8,000,000,000円

株式消却積立金 1,000,000,000円

減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 9,000,000,000円

第2 号議案 取締役4 名選任の件

西宮映二、平岡悟、園木宏および浅岡建三の4 名を取締役に選任する。

第3 号議案 監査役2 名選任の件

田村耕一および米林彰の2 名を監査役に選任する。

第4 号議案 退任取締役に対する弔慰金贈呈ならびに退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

平成26年12月14日逝去により退任した取締役故三輪明良氏に対し弔慰金を、また、退任監査役園木宏氏に対し退職慰労金を、それぞれ当行における一定の基準による相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任する。

(3) 行使された議決権の内容

	株主総会前日までの 議決権行使（事前行使）	株主総会当日出席による 議決権行使	議決権行使合計
議決権行使個数	138,370個	46,179個	184,549個
行 使 割 合	60.5%	20.2%	80.7%

(注) 総議決権個数は228,481個であります。

(4) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

議 案	賛 成	反 対	棄 権	賛成率	決議結果
第 1 号議案	171,080個	1,840個	12個	92.7%	可 決
第 2 号議案					
西 宮 映 二	169,938個	2,982個	12個	92.0%	可 決
平 岡 悟	170,832個	2,088個	12個	92.5%	可 決
園 木 宏	172,345個	575個	12個	93.3%	可 決
浅 岡 建 三	172,719個	201個	12個	93.5%	可 決
第 3 号議案					
田 村 耕 一	151,380個	21,540個	12個	82.0%	可 決
米 林 彰	146,029個	26,891個	12個	79.1%	可 決
第 4 号議案	134,012個	38,908個	12個	72.6%	可 決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりであります。

- ・第 1 号議案および第 4 号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。
- ・第 2 号議案および第 3 号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主の出席、および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(5) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを集計した結果、すべての議案の可決要件を満たし会社法に則って決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができない議決権数は加算しておりません。

以 上